



## 2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所 東  
 コード番号 6172 URL http://www.metaps.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 祐一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 萩野矢 宏樹 TEL 03-6459-4670  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	8,569	—	△460	—	△510	—	△162	—	△108	—	△363	—
2019年12月期	13,292	—	△2,990	—	△3,152	—	△3,633	—	△2,861	—	△3,723	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△7.93	△7.93	△2.0	△2.4	△5.4
2019年12月期	△211.29	△211.29	△45.1	△14.5	△22.5

(参考) 持分法による投資損益(△は損失) 2020年12月期 △170百万円 2019年12月期 △339百万円

(注) 2019年12月期は決算期変更により16ヶ月決算となっておりますので、対前年同期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	21,921	5,977	5,662	25.8	417.34
2019年12月期	20,884	4,517	4,899	23.5	359.64

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	271	△147	1,866	6,648
2019年12月期	△644	△946	△761	4,683

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

2021年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため記載していません。なお、詳細につきましては、添付資料P.3「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	13,566,910株	2019年12月期	13,566,910株
② 期末自己株式数	2020年12月期	-株	2019年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	13,566,910株	2019年12月期	13,538,610株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1.

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	
(2) 当期の財政状態の概況 .....	
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	
(4) 今後の見通し .....	
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	
(1) 連結財政状態計算書 .....	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	
(3) 連結持分変動計算書 .....	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	
(継続企業の前提に関する注記) .....	
(会計方針の変更) .....	
(セグメント情報等) .....	
(1株当たり情報) .....	
(重要な後発事象) .....	

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「テクノロジーでお金と経済のあり方を変える」のコーポレートミッションのもと、成長性の高いインターネット領域に経営資源を集中し事業を展開しております。当該領域は、スマートフォンやタブレット、ウェアラブル端末といったデバイスの普及に加え、Twitter、Facebook、Instagram、LINEなどのソーシャルメディアの拡大、クラウドや人工知能(AI)の進化、フィンテック、ブロックチェーンといった新しいテクノロジーやサービスの出現により劇的な変化を続けております。これらの市場規模は世界的にも一層の拡大が見込まれ、関連事業を提供する当社グループの収益機会も大きく広がるものと考えております。このような事業環境のもと、当社グループは、マーケティング関連事業及びファイナンス関連事業を2つの事業の柱としながら、新たにDX支援事業を立ち上げ、SaaSサービスの展開や、ブロックチェーン技術を活用した新規サービスの開発を積極的に行っております。また8月に中期経営計画「The Road To 2025」を策定し、重点投資分野として、決済を中心とするフィンテック領域への投資、成長戦略としてDX支援事業への投資、中長期で着実な利益成長が可能なストック型ビジネスへ集中投資していくことを決定いたしました。これにより、変化の大きい事業環境の中でも安定的な収益基盤を築き、社会のDX化とフィンテックの発展を推進し、当社のビジョンとミッションの実現を目指してまいります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が主にファイナンス関連事業を中心に上期から継続いたしました。国内ファイナンス関連事業においては、旅行・ホテル関連やイベント関連決済の需要が大幅に減少したものの、観光・旅行需要回復のための各種施策やオンラインイベント向けサービスへの注力、またパッケージソリューションサービスが堅調に拡大し、下期には回復基調に向かいました。一方、マーケティング関連事業においては、中華圏顧客からの需要が一時的に鈍化したものの4月以降順調に回復、国内は、外出自粛等の影響によりインターネット関連サービスの利用が増加したことで、ECを中心に既存顧客の広告出稿需要が拡大していましたが8月以降は従来通りのトレンドに戻りつつあります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,569百万円、営業損失460百万円、税引前損失510百万円、当期損失162百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失108百万円となりました。

なお、2019年12月期は、決算期変更により2018年9月1日から2019年12月31日までの16か月間となっておりますので、対前年同期増減率については記載しておりません。

セグメントの概況は次のとおりです。

各報告セグメントの主な会社は、以下のとおりです。

セグメント名称	主な会社
マーケティング関連事業	<国内> 株式会社メタップスワン
	<海外> Metaps Entertainment Limited
ファイナンス関連事業	<国内> 株式会社メタップスペイメント
	<海外> Metaps Plus Inc. Smartcon Co., Ltd.

① マーケティング関連事業

国内外の法人企業向けにインターネット広告の運用をはじめ、データフィード等のシステムを活用した“データ×マーケティング”を軸とした包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。また、自社サービスとしてアプリ分析ツール“Metaps Analytics”及び“Metaps Bridge”を提供しております。

当連結会計年度において、国内事業につきましては、外出自粛や在宅勤務等の社会的情勢の影響もあるなか、インターネット関連サービスの利用も増加しており、特に上期、ECを中心に既存顧客の広告出稿需要が拡大いたしました。海外事業は、新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度あったものの、中華圏における越境マーケティングの需要は徐々に回復基調に向かっており、特に下期にかけては、利益率の高いトータルプランニングの案件が増加したことにより事業全体の収益性改善に寄与いたしました。

この結果、マーケティング関連事業における売上高は4,985百万円、セグメント利益は352百万円となりました。

② ファイナンス関連事業

法人企業向けの決済代行サービスの他、成長著しいフィンテックの分野において、給与即時払いサービス「CRIA(クリア)」やスクール・定額制サービス向けの業務管理ツール「会費ペイ」などのパッケージソリューションサービスを含め様々な新規サービスを展開しております。

当連結会計年度においては、3月以降新型コロナウイルス感染症の影響が国内でも大きく出始め、4月には緊急事態宣言がなされる中、決済関連事業分野で特に旅行やホテル関連決済、そしてイベント関連決済の需要が一時的に大きく減少しました。しかしながら、緊急事態宣言が解除された5月末以降は社内外の各種施策の効果もあり、徐々に需要も回復、特に11月以降はパッケージソリューションサービスが急成長いたしました。

この結果、ファイナンス関連事業における売上高は3,531百万円、セグメント利益は282百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は21,921百万円となり、前連結会計年度末の資産合計20,884百万円と比べ1,037百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,965百万円増加したこと、及び営業債権及びその他の債権が557百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は15,944百万円となり、前連結会計年度末の負債合計16,367百万円と比べ424百万円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が836百万円減少したこと、及びその他の流動負債が443百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は5,977百万円となり、前連結会計年度末の資本合計4,517百万円と比べ1,461百万円増加しました。これは主に、資本剰余金が1,092百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末4,683百万円に比べ1,964百万円増加し、6,648百万円となりました。当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は271百万円となりました。これは主に税引前当期損失△510百万円、減価償却費及び償却費416百万円、並びに営業債権及びその他の債権の減少額457百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△147百万円となりました。これは主に無形資産の取得による支出△75百万円及び子会社の支配喪失による減少額△63百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,866百万円となりました。これは主に非支配持分株主への子会社持分売却による収入2,300百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが取り組む事業の多くは、新規性が高く、その市場環境や会計処理に多くの不確定要素を含んでおります。そのため、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、業績予想の開示を見合わせる決定をいたしました。今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化やグローバルでの成長戦略の推進を目的とし、2017年8月期第1四半期連結累計期間からIFRS（国際財務報告基準）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,683	6,648
営業債権及びその他の債権	9,752	9,195
その他の金融資産	412	412
その他の流動資産	412	291
流動資産合計	15,259	16,546
非流動資産		
有形固定資産	205	437
のれん	2,302	2,258
顧客関連無形資産	217	196
その他の無形資産	360	346
持分法で会計処理されている投資	1,787	1,617
繰延税金資産	145	78
その他の金融資産	560	444
その他の非流動資産	50	0
非流動資産合計	5,625	5,376
資産合計	20,884	21,921



	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	883	889
営業債務及びその他の債務	11,130	10,294
その他の金融負債	741	954
未払法人所得税	116	86
引当金	27	12
その他の流動負債	1,067	1,511
流動負債合計	13,965	13,746
非流動負債		
社債及び借入金	1,460	1,469
その他の金融負債	248	93
引当金	57	62
繰延税金負債	604	559
その他の非流動負債	33	15
非流動負債合計	2,403	2,197
負債合計	16,367	15,944
資本		
資本金	5,444	5,444
資本剰余金	4,557	5,649
その他の資本の構成要素	△117	△358
利益剰余金	△4,984	△5,072
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,899	5,662
非支配持分	△383	315
資本合計	4,517	5,977
負債及び資本合計	20,884	21,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	13,292	8,569
売上原価	7,683	4,469
売上総利益	5,609	4,100
販売費及び一般管理費	7,019	4,092
その他の収益	2,325	82
その他の費用	3,567	379
持分法による投資損益(△は損失)	△339	△170
営業損失(△)	△2,990	△460
金融収益	4	3
金融費用	166	53
税引前当期損失(△)	△3,152	△510
法人所得税費用	481	△348
当期損失(△)	△3,633	△162
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△2,861	△108
非支配持分	△772	△55
当期損失(△)	△3,633	△162
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△211.29	△7.93
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△211.29	△7.93

## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
当期損失(△)	△3,633	△162
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△28	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△28	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△63	△97
在外営業活動体の換算差額において純損益に振り替えられた金額	—	△104
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△63	△201
税引後その他の包括利益	△91	△201
当期包括利益	△3,723	△363
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,959	△329
非支配持分	△764	△34
当期包括利益	△3,723	△363

## (3) 連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の包括利益累計額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月1日時点の残高	5,420	4,552	28	△39	△11
当期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△99	△99
当期包括利益合計	—	—	—	△99	△99
新株の発行 (新株予約権の行使)	24	43	△19	—	△19
新株予約権の失効	—	—	△6	—	△6
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
その他	—	△40	18	—	18
所有者との取引額合計	24	5	△8	—	△8
2019年12月31日時点の残高	5,444	4,557	20	△138	△117

## 親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月1日時点の残高	△2,175	7,787	563	8,350
当期損失(△)	△2,861	△2,861	△772	△3,633
その他の包括利益	—	△99	8	△91
当期包括利益合計	△2,861	△2,959	△764	△3,723
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	47	—	47
新株予約権の失効	69	62	△62	—
株式に基づく報酬取引	—	—	34	34
子会社の支配喪失に伴う増減	—	—	△131	△131
非支配株主との資本取引	—	2	△2	—
配当金	—	—	△20	△20
その他	△17	△40	—	△40
所有者との取引額合計	51	72	△182	△110
2019年12月31日時点の残高	△4,984	4,899	△383	4,517

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の包括利益累計額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	5,444	4,557	20	△138	△117
当期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△221	△221
当期包括利益合計	—	—	—	△221	△221
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	△20	—	△20
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	1,092	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,092	△20	—	△20
2020年12月31日時点の残高	5,444	5,649	0	△359	△358

## 親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	△4,984	4,899	△383	4,517
当期損失(△)	△108	△108	△55	△162
その他の包括利益	—	△221	20	△201
当期包括利益合計	△108	△329	△34	△363
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—
新株予約権の失効	20	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う増減	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	1,092	732	1,824
配当金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
所有者との取引額合計	20	1,092	732	1,824
2020年12月31日時点の残高	△5,072	5,662	315	5,977

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失 (△)	△3,152	△510
減価償却費及び償却費	695	416
減損損失	3,516	6
持分法による投資損益 (△は益)	339	170
関連会社株式再評価益	△1,759	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,638	457
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,017	△666
その他	△563	519
小計	△545	392
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△34	△38
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△67	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	△644	271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△528	△75
無形資産の売却による収入	2	4
子会社の支配喪失による減少額	△483	△63
その他	63	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,348	1,100
短期借入金の返済による支出	△560	△1,093
長期借入金の返済による支出	△277	—
社債の発行による収入	1,458	—
社債の償還による支出	△2,483	—
割賦未払金の返済による支出	△291	△189
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	2,300
新株の発行による収入	47	—
リース負債の返済による支出	—	△252
その他	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761	1,866
現金及び現金同等物の増減額	△2,351	1,990
現金及び現金同等物の期首残高	7,054	4,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△25
現金及び現金同等物の期末残高	4,683	6,648

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## (1) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当連結会計年度より以下の会計基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	「リース」に関する会計処理の改訂

## (2) 新たな会計方針の採用または会計方針の変更

## (IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借り手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、2.6%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の差額は、主に適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリース又は短期リースであります。

IFRS第16号の適用により、適用開始日の利益剰余金に与える影響は軽微であります。適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した有形固定資産は555百万円、その他の金融負債(流動)は244百万円、その他の金融負債(非流動)は306百万円です。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠すること
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理すること
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること



## (セグメント情報)

## (1) 一般情報

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて認識しております。

当社グループは、売上高の推移等の経済的特徴及び提供するサービス等の要素が概ね類似する各事業セグメントを集約し、「マーケティング関連事業」及び「ファイナンス関連事業」を報告セグメントとしております。

「マーケティング関連事業」においては、国内外の法人企業向けにインターネット広告の運用をはじめ、データフィード等のシステムを活用した“データ×マーケティング”を軸とした包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。また、自社サービスとしてアプリ分析ツール“Metaps Analytics”及び“Metaps Bridge”を提供しております。

「ファイナンス関連事業」においては、法人企業向けの決済代行サービスの他、成長著しいフィンテックの分野において、給与即時払いサービス「CRIA(クリア)」やスクール・定額制サービス向けの業務管理ツール「会費ペイ」などのパッケージソリューションサービスを含め様々な新規サービスを展開しております。

## (2) 報告セグメントの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

報告セグメントの売上高、利益及び損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	マーケティング 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,820	5,264	207	—	13,292
セグメント間の売上高	23	2	743	△768	—
合計	7,843	5,266	951	△768	13,292
セグメント利益 又は損失(△)	142	△391	△1,507	7	△1,748
その他の収益及び その他の費用					△1,242
金融収益及び金融費用					△162
税引前当期損失(△)					△3,152
その他の項目					
減価償却費及び償却費	86	313	295	—	695
減損損失	△41	△3,206	△269	—	△3,516
持分法による投資損益 (△は損失)	△132	—	△206	—	△339

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	マーケティング 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,964	3,531	75	—	8,569
セグメント間の売上高	21	0	533	△554	—
合計	4,985	3,531	607	△554	8,569
セグメント利益 又は損失(△)	352	282	△796	△0	△163
その他の収益及び その他の費用					△297
金融収益及び金融費用					△50
税引前当期損失(△)					△510
その他の項目					
減価償却費及び償却費	28	104	284	—	416
減損損失	—	6	—	—	6
持分法による投資損益 (△は損失)	△17	—	△153	—	△170

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失 (百万円)	△2,861	△108
当期利益調整額		
子会社及び関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算 に使用する当期損失 (百万円)	△2,861	△108
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	13,538,610	13,566,910
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加 (株)	—	—
希薄化後の普通株式の 加重平均株式数 (株)	13,538,610	13,566,910
基本的1株当たり当期損失 (円)	△211.29	△7.93
希薄化後1株当たり当期損失 (円)	△211.29	△7.93

(重要な後発事象)

該当事項はありません。